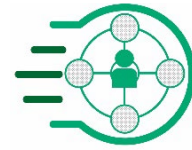


5. 行政よ、事業者よ、プラットフォームビルダーになれ!

地域課題を独自に解決する重層的な仕組みを、公民連携して創る。



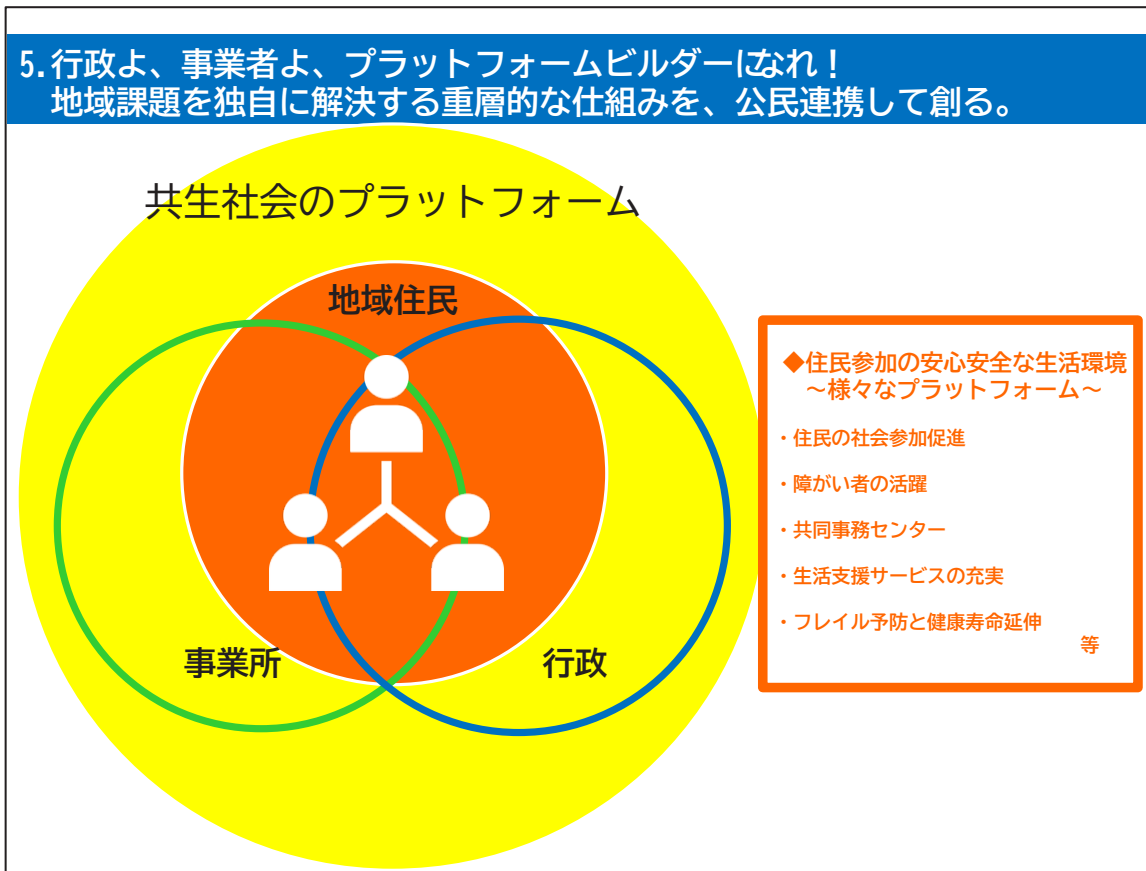
5. プラットフォームビルダー

【基本的な考え方】

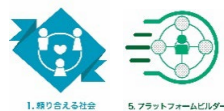
地域課題はこれまでよりも多様で複雑に絡み合い、解決することに多くの人と時間が費やされ、被支援者が安心安全な生活環境までたどり着く道のりが遠くなっています。今後もこのような問題が増えていくことが予想でき、同じような対応を続けていくことの困難さは誰しもが感じている大きな課題です。

こうした課題に対応するためには、自助、互助、共助、公助の仕組みを重層的に作る必要があります。そのためには、住民の福祉活動を活性化することが重要です。すでに、地域社会のために様々な活動をしているNPOや団体が存在することから、こうした住民のパワーを活かす取り組みが求められています。

そこで、高齢者や障がい者等が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、地域住民の様々な活動が活性化されるプラットフォームの整備を目指します。

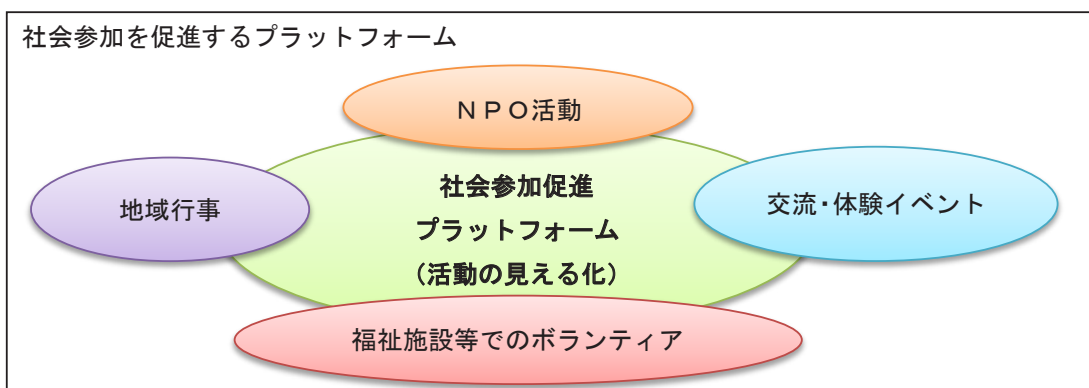


施策1 住民の社会参加を促進するプラットフォームの構築



高齢者や障がい者が住み慣れた地域で自分らしい生活を送るためには、地域住民の福祉活動が活発にならなければ、絵に描いた餅になりかねません。地域住民の福祉活動を活性化するためには、どの地域でどのような活動が行われているかを把握できる仕組みが必要です。高齢者の社会参加活動が活発になる地域は、高齢者の健康寿命が延伸するとともに地域が活性化されますので、「三方よし」となります。

そこで、ボランティア団体や NPO 等が実施する地域福祉活動を見える化し、自分も活動したいと思ったときに参加できるプラットフォームの構築に向けた施策を推進します。

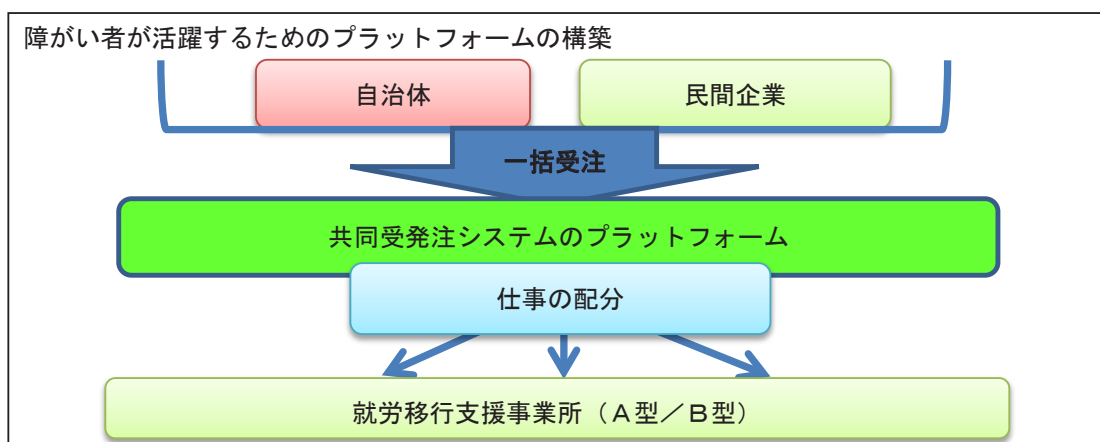


施策2 障がい者が活躍するためのプラットフォームの構築



障がい者の雇用創出及び住まいの確保に関する政策が重要となるなか、障がい者の安定就労や工賃アップにつながるような支援求められています。

そこで、自治体や民間企業等と連携協力して仕事を受注し、就労支援事業所等に仕事を配分するプラットフォームの構築を推進します。



施策3 共同事務センターの創設



介護保険制度や障害者総合支援制度による事業所運営においては、独自の報酬請求事務が発生し、小規模の事業所においては、労務管理や人事管理、報酬請求等の業務を担う事務職員が少なく、苦慮している現状があります。

そこで、小規模事業所が共同して運用する共同事務センターを創設し、介護・福祉分野のDXを推進します。

また、市町村における要介護認定調査を含む要介護認定にかかる業務量が増大していることから、こうした事務を共同で担う部署も必要になります。そこで、要介護認定事務センターを創設し、市町村の要介護認定業務を支援する施策を推進します。

